

2 障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の状況

(1) 事業所数

事業の種類別に障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所数をみると、「居宅介護事業」が23,098事業所で最も多く、前年に比べ162事業所、0.7%増加している。次いで多いのは、「重度訪問介護事業」で20,789事業所となっており、前年に比べ4事業所、0.0%減少している。

また、対前年増減率をみると、平成30年度に創設された3事業で特に高く、「就労定着支援事業」が306.2%、次いで、「居宅訪問型児童発達支援事業」の134.0%、「自立生活援助事業」の129.3%となっている。(表4)

表4 事業の種類別こみた事業所数

	令和元年 (2019)	平成30年 (2018)	各年10月1日現在 対前年	
			増減数	増減率(%)
			居宅介護事業	23 098
重度訪問介護事業	20 789	20 793	△ 4	△ 0.0
同行援護事業	8 523	9 084	△ 561	△ 6.2
行動援護事業	2 563	2 483	80	3.2
療養介護事業	228	224	4	1.8
生活介護事業	8 268	7 630	638	8.4
重度障害者等包括支援事業	19	23	△ 4	△ 17.4
計画相談支援事業	10 255	9 737	518	5.3
地域相談支援(地域移行支援)事業	3 409	3 400	9	0.3
地域相談支援(地域定着支援)事業	3 266	3 261	5	0.2
短期入所事業	6 000	5 621	379	6.7
共同生活援助事業	8 643	8 087	556	6.9
自立訓練(機能訓練)事業	424	402	22	5.5
自立訓練(生活訓練)事業	1 404	1 341	63	4.7
宿泊型自立訓練事業	225	224	1	0.4
就労移行支援事業	3 399	3 503	△ 104	△ 3.0
就労継続支援(A型)事業	3 860	3 839	21	0.5
就労継続支援(B型)事業	12 497	11 835	662	5.6
自立生活援助事業	266	116	150	129.3
就労定着支援事業	1 251	308	943	306.2
児童発達支援事業	7 653	6 756	897	13.3
居宅訪問型児童発達支援事業	117	50	67	134.0
放課後等デイサービス事業	13 980	12 734	1 246	9.8
保育所等訪問支援事業	1 335	1 149	186	16.2
障害児相談支援事業	7 254	6 582	672	10.2

注：複数の事業を行う事業所は、それぞれの事業に計上している。

ただし、障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援)を除く。

(2) 利用状況

① 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護サービスの利用状況

9月中の利用者1人当たり訪問回数を見ると、居宅介護サービスを利用する障害者では「身体介護が中心」が17.3回と最も多く、次いで「家事援助が中心」が9.2回となっている。

一方、重度訪問介護サービスを利用する障害者では26.1回となっており、そのうち「移動介護」が7.7回となっている。

また、行動援護サービスを利用する障害者では5.6回となっている。(表5)

表5 事業所の種類別にみた利用状況(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護サービス)

令和元年9月			
	利用実人員 (人)	訪問回数 合計 (回)	利用者 1人当たり 訪問回数 (回)
居宅介護サービス ¹⁾			
障害者 身体介護が中心	101 858	1 759 624	17.3
通院介助が中心(身体介護を伴う)	23 455	75 818	3.2
通院介助が中心(身体介護を伴わない)	7 746	19 258	2.5
通院等乗降介助が中心	2 886	20 803	7.2
家事援助が中心	124 811	1 149 073	9.2
障害児 身体介護が中心	9 697	98 434	10.2
通院介助が中心(身体介護を伴う)	991	2 426	2.4
通院介助が中心(身体介護を伴わない)	104	272	2.6
通院等乗降介助が中心	61	247	4.0
家事援助が中心	1 247	8 615	6.9
重度訪問介護サービス	23 780	621 315	26.1
うち移動介護	8 463	65 585	7.7
同行援護サービス			
障害者	31 467	189 608	6.0
障害児	303	1 544	5.1
行動援護サービス			
障害者	11 820	65 642	5.6
障害児	2 434	12 560	5.2

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳及び訪問回数不詳の事業所を除いて算出した。

1) 居宅介護サービスの利用実人員は、サービスの内容別に利用者を計上している。

② 療養介護、生活介護、重度障害者等包括支援、計画相談支援、地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）、短期入所、共同生活援助、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、自立生活援助、就労定着支援サービスの利用状況

9月中の利用実人員をみると、就労継続支援（B型）サービスの332,487人が最も多くなっており、利用者1人当たり利用日数をみると、重度障害者等包括支援サービスは28.5日、療養介護サービスでは25.0日、自立訓練（生活訓練）サービスでは12.8日となっている（表6）。

表6 事業所の種類別にみた利用状況

令和元年9月				
	利用実人員 (人)	利用延人数 (人)	利用日数 合計 (日)	利用者 1人当たり 利用日数 (日)
療養介護サービス	17 332	434 023	...	25.0
生活介護サービス ¹⁾	226 917	2 272 191	...	10.0
重度障害者等包括支援サービス	32	.	911	28.5
計画相談支援サービス ²⁾	217 672
地域相談支援（地域移行支援）サービス	1 073
地域相談支援（地域定着支援）サービス	3 384
短期入所サービス				
障害者	55 335	.	303 935	5.5
障害児	9 374	.	40 389	4.3
共同生活援助サービス ³⁾	123 118	.	.	.
自立訓練（機能訓練）サービス ¹⁾	1 217	8 830	...	7.3
自立訓練（生活訓練）サービス ¹⁾	10 987	140 111	...	12.8
宿泊型自立訓練サービス	3 167	.	.	.
就労移行支援サービス ¹⁾	40 062	427 356	...	10.7
就労継続支援（A型）サービス ¹⁾	86 031	1 012 349	...	11.8
就労継続支援（B型）サービス ¹⁾	332 487	3 583 112	...	10.8
自立生活援助サービス	809	.	.	.
就労定着支援サービス	9 343	.	.	.

注：利用者1人当たり利用日数は、利用延人数を調査しているサービスについては利用延人数÷利用実人員、利用日数合計を調査しているサービスについては利用日数合計÷利用実人員により算出している。ただし、9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳、利用延人数不詳及び利用日数不詳の事業所を除いて算出した。

- 1) 障害者支援施設の昼間実施サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援）を除く。
- 2) 計画相談支援サービスは、サービス利用支援（計画作成）又は継続サービス利用支援（モニタリング）を利用した人数である。
- 3) 共同生活援助サービスは、9月末日の利用実人員である。

③ 障害児通所支援等事業所の利用状況

9月中の利用実人員をみると、放課後等デイサービスの365,513人が最も多くなっており、利用者1人当たり利用回数をみると、放課後等デイサービスは6.8回、児童発達支援サービスは5.5回となっている（表7）。

表7 事業所の種類別にみた利用状況（障害児通所支援等事業所）

令和元年9月					
	利用実人員 (人)	訪問回数 合計 (回)	利用者 1人当たり 訪問回数 (回)	利用延人数 (人)	利用者 1人当たり 利用回数 (回)
児童発達支援サービス	143 459	.	.	794 784	5.5
居宅訪問型児童発達支援サービス	95	392	4.1	.	.
放課後等デイサービス	365 513	.	.	2 471 472	6.8
保育所等訪問支援サービス	6 808	10 419	1.5	.	.
障害児相談支援サービス ¹⁾	73 775

注：9月中に利用者がいた事業所のうち、利用実人員不詳、訪問回数不詳及び利用延人数不詳の事業所を除いて算出した。

- 1) 障害児相談支援サービスは、障害児支援利用援助（計画作成）又は継続障害児支援利用援助（モニタリング）を提供した人数である。

(3) 職種別常勤換算従事者数

障害福祉サービス等事業所・障害児通所支援等事業所の常勤換算従事者数は、居宅介護事業で124,921人、放課後等デイサービス事業で74,543人、生活介護事業で72,540人となっている(表8)。

表8 事業の種類別にみた職種別常勤換算従事者数

(単位:人) 令和元年10月1日現在

	総数	介護福祉士	実務者研修修了者	旧介護職員基礎研修課程修了者	旧ホームヘルパー1級研修課程修了者	初任者研修修了者(旧ホームヘルパー2級研修課程修了者含む)	障害者居宅介護従業者基礎研修課程修了者(旧ホームヘルパー3級研修課程修了者含む)	重度訪問介護従業者養成研修修了者	同行援護従業者養成研修修了者	行動援護従業者養成研修修了者	その他
居宅介護事業	124 921	65 857	8 208	1 974	3 084	39 899	389	…	…	…	5 509
重度訪問介護事業	46 211	22 934	3 382	634	967	14 051	240	2 132	…	…	1 871
同行援護事業	29 487	14 619	1 510	337	564	6 632	121	…	4 575	…	1 129
行動援護事業	8 232	3 979	447	58	163	2 042	67	…	…	1 212	263

	総数	サービス管理責任者	医師	看護師	生活支援員	その他
療養介護事業	21 479	432	980	10 599	5 511	3 957

	総数	サービス管理責任者	医師	保健師・看護師	理学・作業療法士	生活支援員	その他
生活介護事業	72 540	6 480	723	6 130	735	51 120	7 353

	総数	サービス提供責任者	その他
重度障害者等包括支援事業	53	11	42

	総数	管理者	相談支援専門員	その他
計画相談支援事業	19 253	4 625	12 893	1 736
地域相談支援(地域移行支援)事業	1 277	235	878	164
地域相談支援(地域定着支援)事業	1 485	261	1 036	188

	総数	医師	保健師・看護師	心理・職能判定員	理学・作業療法士	生活支援員	職業指導員	介護職員	うち介護福祉士	児童指導員	保育士	その他
短期入所事業 1)	40 112	458	2 662	25	489	24 774	174	5 222	2 124	286	299	5 723

	総数	サービス管理責任者	世話人	生活支援員	看護師	その他
共同生活援助事業	57 973	5 656	31 197	18 096	28	2 995

	総数	サービス管理責任者	保健師・看護師	理学・作業療法士	生活支援員	訪問支援員	その他
自立訓練(機能訓練)事業	624	86	101	86	196	10	144
自立訓練(生活訓練)事業	3 880	835	101	…	2 459	100	384
宿泊型自立訓練事業	1 212	181	31	…	718	…	282

	総数	サービス管理責任者	生活支援員	職業指導員	就労支援員	その他
就労移行支援事業	13 884	2 396	3 454	3 902	3 549	581
就労継続支援(A型)事業	21 041	3 413	5 755	9 364	…	2 508
就労継続支援(B型)事業	69 225	10 739	21 986	25 713	…	10 787

	総数	サービス管理責任者	地域生活支援員	就労定着支援員	その他
自立生活援助事業	337	90	219	…	28
就労定着支援事業	1 517	792	…	605	120

	総数	児童発達支援管理責任者	児童指導員	保育士	障害福祉サービス経験者	その他
児童発達支援事業	40 449	6 144	13 244	12 192	1 682	7 186
放課後等デイサービス事業	74 543	12 973	31 568	13 605	4 066	12 332

	総数	児童発達支援管理責任者	訪問支援員	その他
居宅訪問型児童発達支援事業	92	31	38	23
保育所等訪問支援事業	1 809	591	1 072	146

	総数	管理者	相談支援専門員	その他
障害児相談支援事業	11 705	2 658	7 879	1 169

注:令和元年9月中に利用者がいた事業所の従事者数である。

従事者数は常勤換算従事者数であり、小数点以下第1位を四捨五入している。

障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援)を除く。

従事者数は詳細票により調査した職種についてのものであり、調査した職種以外は「…」とした。

1) 短期入所事業の従事者には空床型の事業所の従事者を含まない。